

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,302,795	8,375,806
経常損益(は損失)	(千円)	35,056	215,794
四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	32,213	493,817
純資産額	(千円)	2,747,813	2,692,406
総資産額	(千円)	12,014,209	11,068,460
1株当たり純資産額	(円)	209.91	205.25
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	2.78	42.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	20.23	21.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	293,502	11,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	136,367	163,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,181	164,201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,274,226	1,000,910
従業員数	(人)	201	198

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	201	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	144	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
18L缶(千円)	1,561,747
美術缶(千円)	707,134
その他(千円)	56,665
計(千円)	2,325,546

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 商品区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	受注高(千円)	受注残高(千円)
18L缶	1,590,315	519,980
美術缶	695,797	235,038
その他	60,880	347,235
計	2,346,992	1,102,253

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
18L缶(千円)	1,578,932
美術缶(千円)	667,197
その他(千円)	56,665
計(千円)	2,302,795

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	448,435	19.47
日本ペイント株式会社	226,602	9.84

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

販売実績

当社グループの当第1四半期連結会計期間の販売実績は、前期より取組んでいる価格改定の効果及び主力商品である18L缶の製造販売に関するJFEコンテナ株式会社との業務提携の効果により、2,302百万円となりました。

商品別には、18L缶は1,578百万円、美術缶は667百万円、その他の商品は56百万円となっております。

損益実績

価格改定についての取引先との合意が進捗し、原価の上昇にキャッチアップしつつあることから、当第1四半期連結会計期間の売上総利益につきましては336百万円、売上総利益率14.6%となり、前連結会計年度の売上総利益率11.2%対比3.4%改善いたしました。

営業損益につきましては、前連結会計年度は280百万円の営業損失を計上致しましたが、当第1四半期連結会計期間は、輸送費の増加等による販売管理費の増加はありましたものの、売上総利益の改善により11百万円の営業利益となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度は215百万円の経常損失を計上致しましたが、当第1四半期連結会計期間は35百万円の経常利益となり、黒字に転じました。

この結果、前連結会計年度は493百万円の純損失を計上致しましたが、当第1四半期連結会計期間におきましては、32百万円の純利益となりました。

財務体質の改善

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,593百万円、前連結会計年度末比151百万円の増加となり、引続き高水準となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,274百万円となり、前連結会計年度末と比較して273百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な増減要因(前連結会計年度末対比)は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益31百万円、減価償却費127百万円、仕入債務の増加477百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加236百万円、たな卸資産の増加127百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円の支出となりましたが、その主なものは、有形固定資産の取得による支出120百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、借入金等有利子負債の増加による収入151百万円であり、主なマイナス要因は配当金の支払34百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,217千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当第1四半期連結会計期間の売上は順調に推移しておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引続き以下の厳しい需要環境にあります。

- ・ 少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。
- ・ 直近の原材料価格の高騰の影響により、当社商品に充填される消費財についても価格高騰の影響による需要減少の懸念が増しており、金属缶の需要動向の厳しさが増えています。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板、輸送費は前連結会計年度から高騰し、収益の圧迫要因となっており、今後の価格動向も予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価高騰に伴う販売価格の改定についてお取引先のご理解を得て参る所存であります。

有利子負債残高

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

生産効率の改善

販路の拡大による増収効果とともに生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指したJFEコンテナ株式会社との包括的業務提携が、増収効果として実現しつつあります。

また、平成20年度におきましては、現在の2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格を統一することによって、生産効率の改善を推進する計画であり、現在、機械設備等の改善を実施しております。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第1四半期連結会計期間における有利子負債残高は4,593百万円となり、前連結会計年度末比151百万円の増加となっておりますが、当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいる所存であり、平成22年3月期末に4,000百万円まで圧縮することを目標としてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,485,000	11,485	同上
単元未満株式	普通株式 97,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,485	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

(注) なお、第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、19,000株となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	108	111	115
最低(円)	96	99	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,226	1,000,910
受取手形及び売掛金	3,051,632	2,814,979
製品	90,691	89,051
原材料	200,707	101,591
仕掛品	396,081	369,429
貯蔵品	16,161	15,669
前渡金	340,299	207,313
繰延税金資産	16,028	16,028
その他	29,296	23,401
貸倒引当金	17,489	17,316
流動資産合計	5,397,635	4,621,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,228,796	6,638,925
減価償却累計額	2,802,637	3,268,451
建物及び構築物(純額)	2,426,158	3,370,473
機械装置及び運搬具	6,334,823	6,299,444
減価償却累計額	5,392,014	5,336,400
機械装置及び運搬具(純額)	942,808	963,044
土地	² 248,511	305,493
リース資産	107,216	-
減価償却累計額	16,801	-
リース資産(純額)	90,414	-
建設仮勘定	81,877	54,280
その他	² 388,894	387,602
減価償却累計額	355,598	355,157
その他(純額)	33,296	32,445
有形固定資産合計	3,823,066	4,725,736
無形固定資産		
のれん	43,696	58,261
リース資産	25,666	-
その他	7,828	8,631
無形固定資産合計	77,191	66,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,226	1,611,438
賃貸不動産	² 1,481,676	-
減価償却累計額	514,790	-
賃貸不動産(純額)	966,886	-
長期貸付金	3,838	4,231
繰延税金資産	19,811	19,111
その他	17,076	21,692
貸倒引当金	1,522	1,702
投資その他の資産合計	2,716,315	1,654,771
固定資産合計	6,616,574	6,447,401
資産合計	12,014,209	11,068,460

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,059	2,368,865
短期借入金	1,766,000	1,740,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	887,000	885,000
未払法人税等	7,971	14,744
リース債務	54,363	-
前受金	133,220	75,490
賞与引当金	107,156	62,904
その他	330,150	283,256
流動負債合計	6,191,922	5,490,260
固定負債		
社債	150,000	180,000
長期借入金	1,730,000	1,577,000
リース債務	61,717	-
繰延税金負債	671,918	632,013
退職給付引当金	110,862	110,407
役員退職慰労引当金	94,572	114,053
その他	255,402	272,319
固定負債合計	3,074,473	2,885,792
負債合計	9,266,395	8,376,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,078,047	1,080,577
自己株式	3,110	3,035
株主資本合計	1,841,710	1,844,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,104	532,699
評価・換算差額等合計	589,104	532,699
少数株主持分	316,998	315,391
純資産合計	2,747,813	2,692,406
負債純資産合計	12,014,209	11,068,460

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,302,795
売上原価	1,966,553
売上総利益	336,242
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	99,463
従業員給料及び手当	57,578
役員報酬	30,870
支払手数料	26,058
減価償却費	9,965
役員退職慰労引当金繰入額	8,525
賞与引当金繰入額	9,679
のれん償却額	14,565
その他	67,953
販売費及び一般管理費合計	324,661
営業利益	11,581
営業外収益	
受取利息	390
受取配当金	19,125
不動産賃貸料	48,944
その他	3,621
営業外収益合計	72,081
営業外費用	
支払利息	23,675
手形売却損	1,865
不動産賃貸費用	22,600
その他	466
営業外費用合計	48,606
経常利益	35,056
特別利益	
貸倒引当金戻入額	880
特別利益合計	880
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	3,650
その他	869
特別損失合計	4,519
税金等調整前四半期純利益	31,416
少数株主損失()	796
四半期純利益	32,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,416
減価償却費	127,357
のれん償却額	14,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	19,515
支払利息	23,676
ゴルフ会員権評価損	3,650
売上債権の増減額(は増加)	236,654
たな卸資産の増減額(は増加)	127,899
仕入債務の増減額(は減少)	477,194
賞与引当金の増減額(は減少)	44,253
退職給付引当金の増減額(は減少)	456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,481
その他の流動資産の増減額(は増加)	139,221
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,731
小計	302,521
利息及び配当金の受取額	19,515
利息の支払額	24,479
法人税等の支払額	4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	120,036
投資有価証券の取得による支出	773
貸付金の回収による収入	393
その他の支出	17,186
その他の収入	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	46,000
短期借入金の返済による支出	20,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	245,000
社債の償還による支出	30,000
自己株式の取得による支出	76
配当金の支払額	34,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社は先入先出法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、親会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,039千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産(有形固定資産および無形固定資産)に計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の増減はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度税制改正において「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」が改正され、機械及び装置の法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より10年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,332千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1.受取手形割引高は、386,007千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に有形固定資産の「建物及び構築物」「土地」「その他」に表示しておりました賃貸に供している有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「賃貸不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の各科目に表示した「賃貸不動産」は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>純額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,423,419</td> <td>502,642</td> <td>920,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,511</td> <td>-</td> <td>248,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,275</td> <td>845</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,673,205</td> <td>503,487</td> <td>1,169,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	純額	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777	土地	248,511	-	248,511	その他	1,275	845	429	計	1,673,205	503,487	1,169,717	<p>1.受取手形割引高は、426,546千円であります。</p>
	取得価額	減価償却累計額	純額																		
建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777																		
土地	248,511	-	248,511																		
その他	1,275	845	429																		
計	1,673,205	503,487	1,169,717																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,274,226
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,274,226

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| 1.発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 11,600,000株 |
| 2.自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 19,661株 |
| 3.新株予約権に関する事項 | 該当事項はありません | |
| 4.配当に関する事項 | | |

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,743	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18L缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	629,921	1,616,467	986,546
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	629,921	1,616,467	986,546

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)に該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 209.91 円	1株当たり純資産額 205.25 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	32,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,213
期中平均株式数(株)	11,580,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 泉 智雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。